

【月刊】

# キャッチピース

157

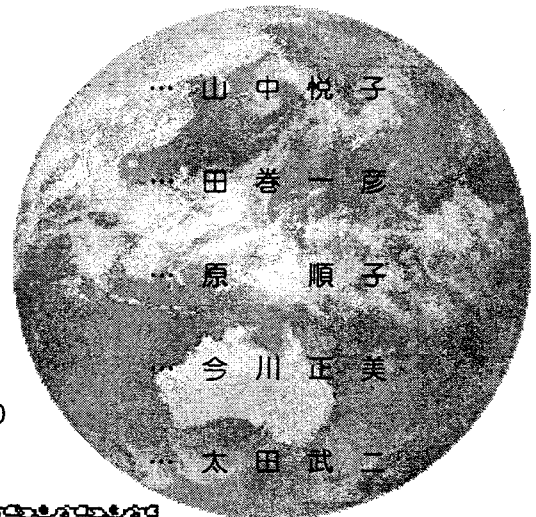
通巻 234 号  
08/09/20



原子力空母 G. ワシントンの横須賀入港に抗議する海上デモ (08/9/25、リムピース提供)

## この号の内容

- 進次郎よりジョージ  
原子力空母横須賀母港化報告
- 水上艦の原子力化を拡大  
米国のとんでもない企てを挫こう
- キャンプ座間の米軍再編  
その後
- 自衛官の自殺、国に賠償命令！  
護衛艦「さわぎり」人権侵害裁判
- オキナワから トウキョウから No.40



編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1口 1,000 円 団体 1口 2,000 円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500 円 団体 1口 1,000 円

● 通信会員 (年額) 1口 3,000 円

(会費には本誌購読料が含まれます)

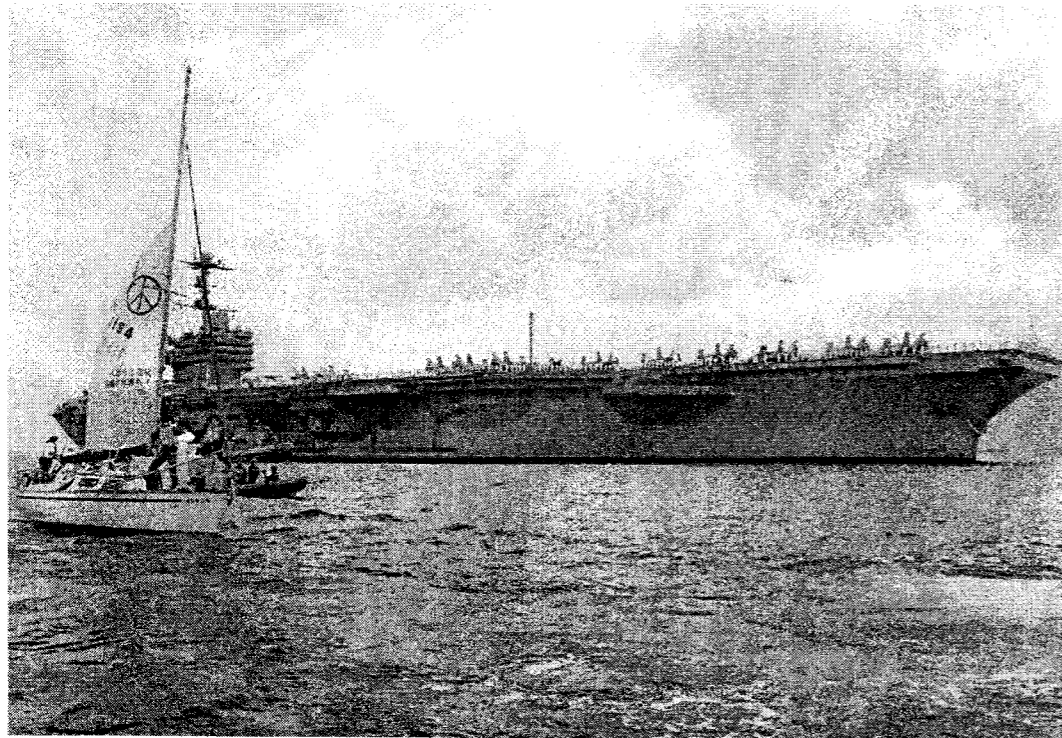
# 進次郎よりジョージ

## 原子力空母ジョージ・ワシントンの 横須賀母港化報告

編集部 山中悦子

9月25日、小泉元首相が地元横須賀で支持者に引退を表明すると同時に、次男の進次郎氏を後継者として披露するということが、大挙して横須賀に押しかけたマスコミは、「進次郎」、「ヨーツ、四代目!」、「イクメン後継者」・・・の文字や写真、映像を即、テレビに、新聞に、週刊誌に躍らせた。詰めかけた記者やライターたちはその日の朝、そう、ほんの数時間前と同じ横須賀に原子力空母が入ったことを知っていたの

だろうか。進次郎よりジョージ。進次郎ネタに費やす時間やスペースがあんなにもあったのなら、国家の一大事、原子力空母ジョージ・ワシントン(GW)のことを丁寧に詳しく多くの人びとに知らせるのがジャーナリズムのお役目だったのではないだろうか。このレポートはマスコミ批判が目的ではないのだけれど、これが日本の現状だと思うとなさけないと言わせてほしい。「ジョージ・ワシントンついに横須賀へ」のニュー

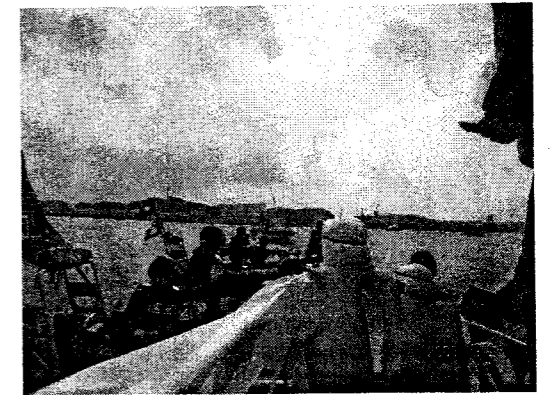


スはなぜ進次郎に負けるのか。

2008年9月25日、午前9時05分、水平線に顔を出したGWは、9時15分、横須賀基地湾内へ入ると私たち平和船団の目の前をゆっくり横切り10時05分、12号バースに接岸。新聞報道によれば「ジャスト・アライブ」の場内放送が流れたその瞬間、船内は歓声と拍手に包まれたとのこと。

この日終日、市民たちは海と陸から抗議行動を展開した。6時前の観音崎。「米原子力空母の横須賀配備を阻止する三浦半島連絡会」の約100名が横断幕を掲げた。7時30分、その観音崎沖をGWが通過。8時30分、「原子力空母横須賀母港化を許さない全国連絡会」の約350名が抗議の声をあげるうみかぜ公園の前をGWが通過。続いて9時、GWは八景島シーパラダイスに程近い横浜市大医学部脇の散歩道前を通過。そして、9時30分、GWは私が参加した平和船団の海上デモにもっとも近づき、そして通り過ぎた。

12時30分、神奈川県庁周辺で労組メンバーが抗議の横断幕。13時、ヴェルニー公園で全学連約100名が集会。彼らのうち40名は午前中には海上行動。15時、非核市民宣言運動・ヨコスカのメンバーによる基地正門前でのGW乗組員への英文チラシ撒き。「To American Naval Personnel Let's think about peace together From Yokosuka citizens」。18時30分、ヴェルニー公園で平和フォーラムによる原子力空母入港阻止全国集会 & 基地前・市内デモに4500人。けれど、予想通り、こんな抗議などどこ吹く風。GWの母港化はあっさり完了。10時38分～11時30分、約1時間の記念式典。岩国市長、下田市長、横須賀市議が出席。14時50分、ウィンター海軍長官が蒲谷横須賀市長を表敬訪問。市長はかつて、空母



007: 空母バース接岸後も厳しい規制をする海上保安庁

が入港するたびに横須賀の名前が報道されて嬉しいと発言した人。どんなニコニコ顔で海軍長官を出迎えたのだろう。

私の平和船団デビューは、1991年9月11日、空母インデペンデンスが入港した時だった。ここ最近ではご無沙汰だったが、キャッチピース編集部員の肩書きにモノをいわせて(?)今回は久しぶりに船団に加えてもらった。私を含む多くの参加者は午前6時、京急追浜駅に集合してバスでヨットハーバーへ。すでに鈴木茂樹船団長、おむすび丸市川平船長、総指揮官の新倉裕史さん(非核市民宣言運動・ヨコスカ)たちが采配をふるうなかに入り、少しだけ準備に加わって出発を待った。そして7時30分、ヨットやボートに分かれた約25名は海上に出た。ピースリンク広島・呉・岩国の皆さんも持参してきたゴムボートで出発。そして名古屋からの参加者も。

私の舟には新倉さん、平和フォーラムの井上さん、そして市民運動お抱えカメラマンの今井明さん計8名。いでたちは皆おそろい。核防護服もどきの白い紙製のツナギ服、ビニールのゴーグルにマスク。ライフジャケットをつけて装備完了。

さて、これからGWを迎え撃つのだとスピードを



022: 入港5時間後、早速遊びに出かける若い水兵。(汐入駅前)  
(08/9/25、木元茂夫くすべての基地にNOを!ファイト神奈川提供)

増す舟のなかで私が精神統一、武者震いをしたところ  
でびっくり。海上保安庁の巡視艇が大小たくさん寄っ  
てきていきなりの命令。「荷物検査をしますから〇〇  
へ行ってください」「???」「N: 何言ってるの?」「支  
持に従いなさい」「N: 聞いていない」「あとについて  
きなさい」。あちらの舟も止められ、こちらのゴムボ  
ートも止められ、行きなさい、行かないの押し問答。最  
終的にはその場で巡視艇から職員(どう呼ぶのかわか  
らない)が乗り込んできて舟のなかをチェック。「免  
許証を見せなさい。〇〇は? ××は?」「N: なんで今  
聞くの? 申請書に書いたでしょ。この間45分。巡  
視艇は海上デモ行動を妨害したかったのに違いない。  
ミエミエの威嚇。横須賀海上保安庁と平和船団が20  
年間にわたって築いてきた信頼関係をズタズタに引き  
裂く信じられない行為だった。全員が防弾チョッキを  
着込むそのモノノシは何? この日出動した巡視  
艇は50隻。新倉さんの顔も知らないよそ者ばかりと  
見受けた。

◆  
余計なことでエネルギーを消耗した私たちだったが、しっかりGWを迎え撃った。まずは自分自身に  
驚いた私。乗船していたイラン放送の取材者が思わず

ビデオカメラを私に向けて回し続けた。

そう、目の前のGWに向って私は叫んだ。下手な  
英語を承知で声を限りに何度も何度も。甲板にマッチ  
棒のように並んだ水兵さんたちにきくと届くと信じて  
叫んだ。「すぐに自国へ戻ってちょうだい。横須賀か  
ら今すぐ帰って。日本政府が歓迎しても市民は母港化  
を認めない。世界のだれも殺さないで。」目の前を空  
母が通った時、艦載機が見えた。兵士が見えた。この  
艦載機で、この兵士たちが戦争だといって空爆をして  
いると思うと叫ばずにはいられなかった。他の舟から  
は船団を代表してマイクを使つての抗議の声が流れて  
いた。ゴムボートもがんばって横断幕を広げ続けた。

私はピースマークの旗と「No! CVN」のポスターの  
看板を捧げ続けた。私たちの舟はゴムボートをロープ  
で引っ張っていたので、「いらぬ! 原子力空母」の  
横断幕が目立つおむすび丸と並んでGWに抗議して  
いる様は絵になったよう。朝日新聞の社会面と、NHK  
ニュースのなかでその様子が紹介された。

◆  
デモ規制が解かれてからできるだけ平和船団はパー  
スに近づき(自由にではなく巡視艇にリードされた  
コースで)GWを見つめ直した。全長333メートル。  
艦載機70機。乗組員5800人。本当に異様としか言  
いようのない目の前のこの船を原子力が動かしている  
と思うとあらためてゾツとした。長い海上滞在を終え  
て陸に戻ると11時を過ぎていた。

母港化をどうぞという日本政府と横須賀市にたとえ  
ようもない強い怒りを覚える。この日から母港化撤回  
を目ざしてまた歩き始める市民たち。その輪が大きな  
大きな輪になって、撤回が実現しますように。

(やまなか えつこ)

# - 水上艦の原子力化を拡大 - 米国のとんでもない企てを挫こう

田 卷 一 彦

## 08年国防認可法

日本のメディアは全く報じていないが、米国では今、  
原子力艦を現在の空母、潜水艦以外の水上艦にも拡大  
しようというとんでもない計画が進行中である。

08年1月28日に成立した「08年国防認可法」(公  
法110-181)には、<今後調達する主要艦船(潜水艦、  
航空母艦、巡洋艦、戦艦等)は、原則として「統合原  
子力システム」を備えた原子力艦でなければならない  
>という条項が盛り込まれた。「統合原子力システム」  
とは、艦船が必要とするエネルギーのすべてを原子炉  
によって供給するシステムである。具体的にいえば、  
従来の原子力艦が原子炉で発生した蒸気によってター  
ピンを回して推進力を得ているのに対して、同システ  
ムでは、原子炉はもっぱら発電用に用い、推進力も電  
動モータによって得る。電気自動車ならぬ電気空母、  
しかも原子力発電だ。今審議中の「09年国防認可法案」  
には、原子力化の対象を「排水量15,000トン以上の  
水陸両用艦船(揚陸艦など)にも拡大する条項が導入  
された(未成立)。

## 原子力巡洋艦がイージス艦に置き換わる?

「08年国防認可法」の成立過程で、議会が最優先  
に原子力化の可能性を検討するよう海軍に命じたの  
が、次期誘導ミサイル巡洋艦(CG(X))である。海軍

は、現在のイージス巡洋艦22隻を、それらが退役す  
る2021年から29年の間に、ミサイル防衛(MD)能  
力を向上させた新級のCG(X)19隻に段階的に置き換  
えることを計画している。2011年に1番艦、13年  
に2番艦の発注する予定である。

海軍はCG(X)の原子力化についての方針をまだ公  
表決めていないが、原子力化が望ましい理由を次のよ  
うに説明している。

第1には、CG(X)の作戦システムが膨大な電力を  
必要とすることである。CG(X)は現在の「イージスシ  
ステム」よりも高性能の弾道ミサイル防衛(MD)能力  
を持つとされる。CG(X)レーダー・システムの出力は  
海軍によれば30~31メガワット、これは、現存する  
イージス巡洋艦・駆逐艦のレーダーの数倍の出力であ  
る。この電力をまかなう大型発電機のためには原子炉  
が必要である。

第2の理由として海軍が強調するのは、CG(X)の  
急派能力、作戦継続期間が原子力化によって格段に向  
上する。原子力空母が率いる空母打撃団(CSG)の一  
員として行動をとるCG(X)が通常動力のまま  
では、CSGの機動性も継戦能力も、CG(X)の給油サ  
イクルによって制約されてしまう。CG(X)を原子力化  
すればこのジレンマは解消される。

一方、08年5月22日に更新された議会調査サー

ビス(CRS)報告書は、初期コスト、ライフサイクル・コストのさらなる精査が必要であることに加え、原子力艦建造の認証を受けた造船所の不足など、CG(X)の原子力化には、多くの課題がある指摘している。しかし、CRSも「CG(X)の原子力化」そのものには否定的な見解を示していない。

横須賀の原子力艦が増える？民間港にも入る？

この計画がそのまま進めばどうなるのか？

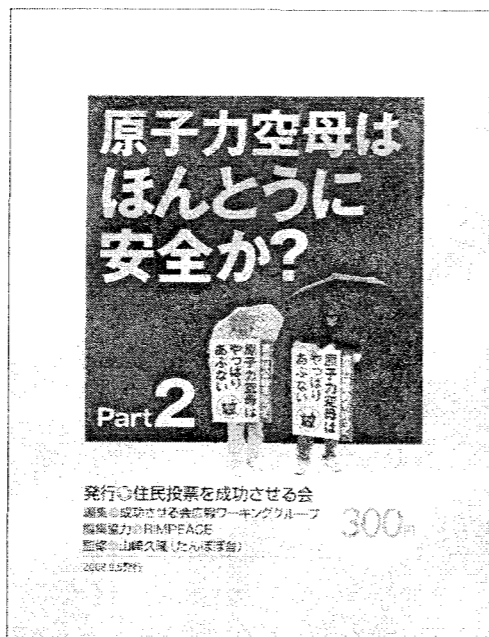
現在、横須賀を母港にする9隻のイージス艦のうち2隻(CG63「カウペンズ」とCG67「シャイロー」)がイージス・ミサイル巡洋艦だ。すなわち、CG(X)が原子力化されれば、2020年代には、もう1隻か2隻の原子力艦の母港になる可能性がある。それだけではない。以外の民間港にも原子力艦が入るという大変な事態すら予想される。

CRS報告は、「原子力推進艦は、反核感情の強い国では、通常艦に比べて歓迎されにくい」と指摘した。そして、海外母港の近くにメンテナンス施設を置くことが作戦上好ましいことを考慮すれば、将来、「母港の立地そのものを見直す必要が生じるかもしれない」と示唆している。

横須賀市長と議会の「ジョージ・ワシントン」受け入れが、「08年国防認可法」を後押ししたことは言うまでもない。裏を返せば、米国の原子力艦政策は、絶えず日本の世論、とりわけ市民の反核感情を背景にした自治体の動向をつねに睨みながら決定されてきた。本紙でも何度かとりあげてきたこの構図は、今後も変わらない。

横須賀市民はジョージ・ワシントンを歓迎していない。この「原子力艦拒否」の民意を、横須賀市民の中にもっと深く、そして日本市民全体に広げてゆこう。そうしないと、日本は大変なことになる。

9月25日は終わりではなく、始まりだ。「原子力艦拒否」のたたかいはこれからである。そんなメッセージを込めて、「住民投票を成功させる会」はパンフレットを発行した。「原子力空母は本当に安全か？ Part2」。是非広めてほしい。



A5 変形版 48 頁 フルカラー  
300 円  
発行：原子力空母の是非を問う  
住民投票を成功させる会  
〒238-0002  
横須賀市大滝町 1-26 清水ビル 3 階  
横須賀市民法律事務所方  
電話：046-827-2713/FAX: 827-2731

(たまき かずひこ)

# キャンプ座間の米軍再編

//// //// //// //// //// //// //// //// //// //// ////

## バスストップから基地ストップの会

原 順 子

第1軍団移行チーム発足で街が変質  
キャンプ座間へは2008米会計年度(07.10-08.9)までに米陸軍第1軍団司令部の移駐と、2012年度までに陸自中央即応集団司令部の移駐が、05年10月に日米政府間で合意されています。

昨年8月30日に、先遣隊として第1軍団移行チームが発足したことまで、前回(キャッチピース148号、07/9/20)に報告しましたが、その後、移駐は大幅に早まり、昨年12月19日に第1軍団前方司令部が30人で発足、この9月には司令部要員は90人に増員されています。

昨年8月30日に「移行チーム」が発足以来、軍用車が多くなり、迷彩服の米兵と街中で会うようになりました。そんななか、2月21日には、キャンプ座間正門近くの県道沿いのフェンス近くの基地内で、銃口が市民側に向けられた訓練が行われました。銃を携えた完全武装の兵士約20人が、車からドライバーを引きずり出し、警戒するように県道側に銃口を上下左右に振り向け構えるという、まさに実戦そのものの訓練でした。少なからずの市民が目にし、多大な恐怖と不安を与えました。私の友人も目撃し、「銃口に向けられる恐怖を実感し、本当に怖かった」と語っています。

その3週間前の1月16日に、相模補給廠内を走る軍用車両からフェンス越しに市民に銃口が向けられた

という事件の報道があり、市民を驚かせたばかりでした。5月29日には相模補給廠で射撃訓練と思われる米兵20数名が目撃されています。私たちの街は変質を始めています。

しかし座間市は、1971年にキャンプ座間の自衛隊共同使用に際し、横浜防衛施設局(当時)と取り交わした「国は基地縮小に最大限の努力をする」とした覚書を根拠に、米陸軍第1軍団の移駐に反対し、再編交付金の支給されない自治体として最後に残っていました。

7月28日の変

ところが7月28日、自治体ぐるみの反対運動を担ってきた市連協(市・市議会・自治会連合会で作る「キャンプ座間米陸軍第一軍団司令部等移駐に伴う基地強化に反対する座間市連絡協議会」会長・星野勝司市長(当時))は、臨時総会を開き、事実上の容認に転じてしまいました。

座間市は覚書を根拠に、「基地解消策を示せ」と、国に迫っていましたが、何の回答もないまま、第1軍団移行チームが発足、そして前方司令部が発足しています。その発足式は座間市長を始め、招待された周辺7自治体の首長は全員欠席、市民の抗議の声のなかで行われ、自治体・市民から同意を得られない発足となりました。

06年4月に提出して以来、2年以上待たされているその回答が示されるという連絡が、7月25日、南関東防衛局からに座間市に入りました。28日午後2時、南関東防衛局長・斎藤敏夫氏が来庁、回答を示すとの連絡です。

この28日には、午後4時から市連協役員会、それに続き、7時から臨時総会が開かれたのですが、この臨時総会で、座間市はあっけなく、事実上の容認に転じてしまいました。

役員会・総会の招集は会長である星野市長により行われますが、このときの役員会、臨時総会開催の通知が役函されたのは、連絡が入った25日の夜中という異例さでした。委員たちには26日(土)に通知が届いたわけです。私たちはこの開催を議員を通して知り、微塵も結果を想像することなく、傍聴に出かけたのです。

#### 「だまし討ち」の「容認」

4時からの役員会では、経過説明後、回答が読み上げられました。南関東防衛局長・斎藤敏夫氏が持ってきた回答は、1国はキャンプ座間の米軍再編が、座間市と市民に対する新たな負担となることを認識している。2覚書を履行するために、防衛省と座間市は、「キャンプ座間に関する協議会」を設置する。3その「確認書」を取り交わしたい、というものです。市長が「市連協」、「基地強化・恒久化反対の懸垂幕・横断幕等」が現状のままでは交渉しかねると言われたと付け加え、役員審議に移りました。役員からは大別して「2年以上待っての国の回答なのだから早急に決める必要はない」「市民への周知が必要」という意見と、「拒む必要はない」「国の提案を無にしてはならない」との意見が出され、まとまらないまま1時間ほどで閉会しました。

7時からの臨時総会では、市長は「司令部機能移駐の論議は、自治体の権限を越えるものだ」と発言。「基

地を抱える自治体で、常設の協議会は沖縄県以外では、初めてのものだ」「締結は私の手によってしたい」と意欲を見せ、「基地返還の新しい組織を立ち上げたい」と新たな組織にまで言及しました。

審議では、「市民の意見を聞く場を設けるべき」「協議会設置を評価」「6万6千の市民の署名に対して責任がある、なぜ急ぐのか」「反対を降ろして、実効性が担保されるのか」と次々に意見が出され、「懸垂幕を下ろして国との確認書に合意すべき」の意見が出るや「この間よくやった、4年の運動の成果だ」「無にしてはならない」「無にするな」と、自治会役員の前稿を読みながらの発言が続き、待っていたように「審議打ち切り、採決」と保守派議員が言い、騒然となりました。部屋(市役所5F会議室)のエアコンが切られたのか、とても息苦しかったです。市長がおもむろに、「審議打ち切りの採決をする」と言い、傍聴者から悲鳴に近いブーイングが起きるなか、採決が行われ、可決。それに続き、この日に防衛省から示された「キャンプ座間に関する協議会を設置」する案を受け入れ、「市連協を解散」、「横断幕・懸垂幕を撤去」することが、2時間ばかりの審議で賛成多数で決まってしまうした。

この臨時総会を傍聴した市民は40人ほど。99.9%の市民は翌朝、「座間市が事実上容認」と報道する新聞でこのことを知ることになりました。国の自治体に対する手法に抵抗し、4年間がんばってきた星野市長でしたが、最後に国の常套手段と同じ手法しか取れなかったのは残念です。あっけに取られながら10時過ぎに帰宅、「ブルータス、お前もか」との怒りがふつふつと沸いてきました。

市連協はこれまで大きな役割を担ってきました。市民半数にあたる6万筆以上の署名を集め、2005年11月の「市民大集会」で星野市長は「ミサイルを打

ち込まれても反対する」と明言、06年3月の野外で行われた大集会では、市長を先頭にデモ行進をしました。公共施設には「反対」の横断幕を掲げ、公用車には「反対」のステッカー、自治会の掲示板には「反対」のポスターが貼られました。再編交付金の支給対象自治体からはずされた理由には、市役所前に掛けられた「キャンプ座間への米陸軍第一軍団の移転反対」と書かれた懸垂幕があげられました。

#### 座間市長星野氏の突然の変節とは

この時期に容認に転じた理由として、9月21日に座間の市長選を考えないわけにはいきません。

実を言うと、星野市長はハコモノ行政を推進した典型的な保守です。星野が反対だから、保守派議員も反対でしたし、市連協も星野のものでした。ですから、星野市長の去就が注目されたのですが、3月21日に不出馬を表明しました。星野の後継者として市商工会会長・遠藤三紀夫氏が出馬表明しましたが、受け渡すには幕引きが必要ということだったのでしょう。座間市は衆院選神奈川13区で、甘利明の地盤です。大きな力が働いていたことは容易に想像できることです。

その後、8月7日には市連協は解散、8日には懸垂幕・横断幕が撤去され、同日、防衛省で「確認書」を調印しました。さらに25日には市連協に替わる「座間市基地返還促進等市民連絡協議会」(会長・星野座間市長<当時>)を設立し、9月5日には防衛省との協議会の第1回会合になる代表幹事会が開かれています。星野本来のワンマンショーが全開されました。

星野市長は、自分の任期が終わる前にすべてのお膳立てを整えた、ということなのでしょうが、促進市連協の委員には公募市民は加えられず、市長、教育長、議員のほか市民代表としては各自治連会長、商工会会長、青年会議所会長、農協委員長、地婦連会長です。市民代表といえるのか疑問符が付きます。星野市長は

容認に転じたことになった7月28日からは「移駐問題は国の専管事項で、地方自治体の権限を越える問題なので、論議できない」と一貫して言うようになりました。協議会でこのことを論議しないのであれば、今回の米軍再編では座間市側は1.1haが返還されることになっていますが、それに上乗せされて土地の返還がされても、日米の司令部が置かれ、キャンプ座間はますます重要な基地になります。これでは「基地の整理・縮小・返還」の市是から遠のき、市民の利益を守ることはできません。

#### 市長候補者への質問状

市長選は、星野の後継者・遠藤三紀夫氏のほかに、無党派層をねらった経営コンサルタント・小田あきら氏、米軍再編反対を前面に出した共産党推薦の鴨居洋子氏の合計3人が出馬しました。

私たちは、座間周辺で活動しているグループ・団体が集まって、「キャンプ座間強化に反対する市民連絡会」を作っているのですが、キャンプ座間問題が争点になってほしいと、「市長候補者への公開質問状」を出しました。奇しくも出した日は7月28日のあの日、状況が変わってしまったため、問題を差し替えて再び出すのに手間取りました。同じ質問を市議立候補予定者には、「はい」「いいえ」のみで答えてもらいました。驚いたのは、賛成派で回答をくれたのは1人のみ、あとは回答なし。遠藤市長候補も回答なしでした。キャンプ座間問題を不安に思う市民の問いには答えないということのようです。

9月21日が投票日でした。選挙結果は、遠藤氏20283票、小田氏19173票、鴨井氏10265票。投票率は50.30%(前回52.17%)。遠藤氏の当選でした。鴨井氏は共産党票以外の広がりはありませんでした。

# 自衛官の自殺、国に賠償命令!

## ～護衛艦「さわぎり」人権侵害裁判で逆転勝訴～

今川正美(長崎県地方自治研究センター)



判決報告集会で発言する今川正美さん

神的虐待など)を息子さんから聞かされていた両親にとって、自殺の原因はイジメ以外に考えられなかった。

両親は、海上自衛隊佐世保総監部に出向き、公正な調査を求めた。しかし、総監部は「行き過ぎた指導、飲酒の強要、暴言等の『いじめ』ととられる事実はなかった」との「調査報告書」をまとめ、仕事をできないことを苦にしての自殺だと決め付けた。両親は悩んだあげく、自殺の真相解明と息子さんの名誉回復、自衛官自殺の再発防止を求めて、提訴したの

海上自衛隊佐世保基地所属の護衛艦「さわぎり」の乗組員だったA三等海曹(享年21歳)の自殺をめぐる、「自殺は上司によるイジメが原因だ」として両親が国を訴えた裁判で、8月25日、福岡高裁(牧弘二裁判長)は「上司の行為と自殺との因果関係が認められる」などとして、一番の長崎地裁佐世保支部による原告敗訴の判決を破棄し、原告である両親に慰謝料計350万円の支払いを命じる逆転勝訴判決を言い渡した。自衛官の自殺をめぐる訴訟で、国の責任を認めた司法判断は初めてである。

この事件は、99年11月8日、A三曹が21歳の誕生日に妻子を残して「さわぎり」艦内で自殺。生前、日頃から艦内で横行するバフハラの実態(飲酒や丸刈りの強要、賭けトランプ、金銭横領、数々の暴言や精

は01年6月だった。原告は、1A三曹の自殺は上司らのいじめが原因である2国にはA三曹の自殺を防止すべき安全配慮義務違反があった3海自作成の「調査報告書」は事実と反し、その公表は名誉毀損と主張し、被控訴人(国)に対し各5千万円の損害賠償支払いと、謝罪及び自衛官の人権を守る「軍事オンブズマン制度」の創設を求めたものであった。

しかし、4年の審理を経た05年6月、長崎地裁佐世保支部(野田恵司裁判長)は、上司らの暴言の事実を認めながら「ある程度の厳しい指導・教育にさらされることはやむを得ない」として請求を棄却した。両親は、絶望的な気持ちを抱きながらも、同年7月、ただちに福岡高裁へ控訴した。弁護団による主張立証のポイントは、

### 在日米軍部隊の逸脱行動を知る

この選挙戦中に、相模補給廠所属の米陸軍第35戦闘維持支援大隊・第623輸送コントロールチーム20人が、8月25日にクェートに出動していたことがわかりました。「Stars and Strips(星条旗新聞・米陸軍準機関紙)」の8月27日号に載っているものを鴨居事務所の菅沼幹夫さんが見つかり、訳したものが送られました。

それによると、キャンプ座間の在日米陸軍司令部の指令で、イラク・クェート国境線に沿ったK地点(Khabari Alawazem)に配備されたというものです。「20人のメンバーのチームの配備が、イラク・クェートへの主要な軍の展開であ



ると考えていないが、それは対テロ戦争を支援するために展開した在日米陸軍部隊の最初の部隊として歴史を記録した」と書かれています。

第1軍団は、横須賀の第7艦隊、沖縄の第3海兵遠征軍と並んで、米太平洋軍の三本柱の一つで、朝鮮半島から中東・アフリカ東岸までの「不安定の弧」をカバーし、イラクにも派兵しています。昨年12月19日に司令部を発足させるときは、強い反対と反発を考慮してでしょうか、守備範囲をアジア・太平洋の極東に限るとした前方司令部として発足させました。

今回の出動は、第1軍団前方司令部ではなく、在日米陸軍司令部の指令ですが、どちらも司令官はフランス・ワーシンスキー准将です。極東条項を逸脱し

たこの出動は、既成事実作りです。大きく問題にしていかなければなりません。

昨年8月30日に「移行チーム」という名での移駐開始来、1年を経ずして、極東条項を超える出動が行われました。キャンプ座間が出撃拠点に、それも自衛隊を引き連れての出撃拠点になることが現実化しています。

### バス停行動は続く

9月25日には原子力空母ジョージ・ワシントンが横須賀に配備されました。日本と米軍の関係は新たな段階に入ったという思いがひしひしとします。「私たちの街を戦争の司令を出す街にしてはいけない」と言ってきましたが、「この街から戦争に出かけるな」と言わなければならなくなっていました。

私たちのバス停行動(毎週水曜午後1:30~3:30 キャンプ座間前での座り込み)は、11月で4年目になります。毎月第3土曜日の定例デモは、午後2時小田急線相武台前駅北口集合です。何かの折、お出かけください。

(はらじゅんこ)

1 「職場」として見た場合の自衛隊（文書提出命令申立、現・元自衛官3名の証人尋問）

2 A三曹の精神状態に関する精神科医の意見書

3 「バフハラ」としての自衛隊内でのいじめ

4 自衛隊が抱える構造的いじめ、という点であった。

とくに、護衛艦「さわぎり」で勤務したこともある元自衛官Yさんや、同じく元自衛官の弁護士Dさんらの生々しい証言は、裁判官に護衛艦の日常を実感させる上で、重要な証言となった。

控訴から3年余を経た今年8月25日、福岡高裁の牧弘二裁判長は、国に対し原告に損害賠償金計350万円の支払いを命じる判決を下した。判決理由の要旨は、次のとおりである。

**隊員(A三曹)の上官らの違法な言動の有無**  
「上司の言動は、隊員を誹謗し、心理的負担を過度に蓄積させるような内容のものであり、指導の域を超える違法なものであった。」「自衛隊内に構造的ないじめ行為があったとまでは認められない。」

**国に、隊員に対する安全配慮義務違反の有無**  
「隊員の直属の上司は、国に代わってその義務をばたすべきところ、逆に侮辱的な言動を繰り返し、義務違反である。」「他の上官らの義務違反はあったとまではいえない。」

**上司の行為と隊員の自殺との因果関係の有無**  
「隊員はうつ病が原因で自殺した。そのうつ病の原因は、上司の侮辱的な言動によるストレスであった。結局、上司の行為と隊員の自殺との因果関係が認められる。」

(※上記の原告主張の3、4は棄却された。)

この判決は、いじめによる自殺を「自衛隊の構造的な問題」とは認めなかったものの、自衛官の自殺を防止すべき国の責任を明確に示す画期的な判決となった。民間では、社員の過労自殺について、企業側の安

全配慮義務があるとした最高裁判決が確定しているが、自衛隊など特殊な職場を含む公務員も例外ではないと判断された点が大きな意味をもつ。

この判決を受けて、9月8日、防衛省の増田防衛事務次官は、「憲法解釈の誤りなど上告理由に当たる事項はなかった」として上告を断念し、国の敗訴が確定した。

7年に及ぶこの闘いを最終的勝利に導いたものは、何であつただろうか？

何よりもまず、原告であるA三曹のご両親の不屈の精神力である。国を相手の闘いで周囲からも反対され、時間・財政・労力ともに大変な負担を強いられた闘いであつた。息子さんの無念を晴らしたい執念と、自衛隊でのいじめや自殺をなくしたいとの強い信念が、くじけそうな気持ちを支えていたに違いない。

二つには、弁護団の粘り強い立証作業と法廷論述である。当初5名だった弁護団は、控訴いらい福岡の弁護士なども加わり32名へと増強されて力強い布陣となつた。

三つ目に、九州各県の労組、社民党、市民などによる支援体制の力である。長崎地裁へ提訴後の02年3月、「海上自衛艦『さわぎり』の『人権侵害』裁判を支える会」が結成された。会長は元長崎県立大学長の石村善治氏である。各県で団体・個人の会員を募り、会費やカンパで財政基盤をつくった。裁判のたびに各県から傍聴に出かけ、この7年間傍聴席は常に満席の状態だった。特に、「文書提出」を求める署名や「公正な判決」を求める署名では、短期間に4万~5万筆分を集め、大きな力となった。

ところで、この「さわぎり」事件は、防衛省がメンタルヘルス対策に取り組むきっかけともなった。防衛省は、他省庁に先駆けてA三曹自殺の翌年(00年)、「自衛隊員のメンタルヘルスに関する検討会」(座長:高

橋祥友)を設置して、精神科医や専門家らによる自殺防止に取り組み始める。同検討会は同年10月の提言で、次のような改善点を指摘している。

1 メンタルヘルス施策を一貫性と計画性をもって確実に実施するため有効なシステムの形成が必要。

2 隊員・指揮官など自衛隊全体で、メンタルヘルス活動の重要性を認識する必要。

3 医療活動(第二次予防)に偏らず、啓発教育・ストレス対策などの第一次予防、社会復帰・リハなどの第三次予防を包括する自己完結型の活動を目指すべき。

さらに、03年7月、「自殺事故防止対策本部」を設置。07年3月には、大掛かりな自殺防止プログラムを盛り込んだ冊子「メンタルヘルス教育」を作成し、各階級ごとに全国の陸・海・空の部隊に配布した。しかし、せっかくの自殺防止プログラムが、各部隊の現場で活用・実践されている気配はない。「(同冊子は)詳細すぎて読みこなすのが大変で、本業が疎かになる恐れがある」(防衛省人事教育局)と言うのだから、あきれ果てる。

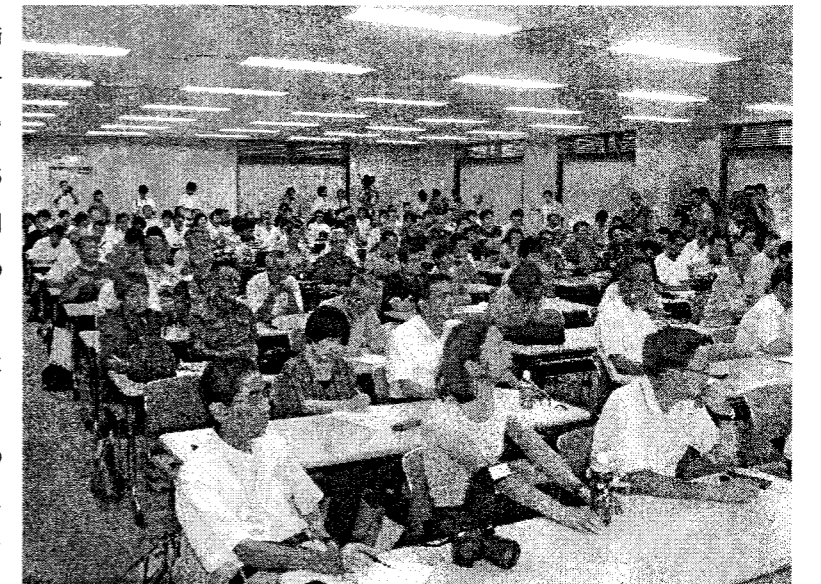
このような防衛省や自衛隊のいい加減な実態を裏付けるかのように、自衛官の自殺は増加の一途にある。過去の自殺者数は年間30~50人で推移していたのが、00年は過去最高の81人。04年度から06年度はいずれも100人台を記録し、この10年間で846人も自衛官が自殺している。しかも、自殺の原因別に見みると、毎年、「その他・不明」

が約半数を占めており、この点が「いじめ」などによる自殺と推測される。

情けないことに、国際貢献を理由に自衛隊の海外派兵には熱心な政治家たちは、自衛官の人権問題にはまったく疎い。また、官僚たちは、いじめや自殺が自衛隊の構造的な問題であることに目を向けようとしなない。だから、私は年来、「軍事オンブズマン制度」のような強力な調査権限を持つ第三者による監視機関を創設すべきだと主張してきた。併せて、主要な自衛隊施設が存在する地方ごとに「自衛官ホットライン」を設置して、悩める自衛官に対応できる民間側のシステムづくりが喫緊の課題だと思う。

福岡高裁判決の日には、同様のいじめ自殺事件を巡り横浜地裁や浜松地裁で闘っている遺族の姿もあった。7年前にひっそりと始まった「自衛官人権裁判」は、こんなに全国的な広がりを見せており、「さわぎり」裁判の画期的判決はこれらの闘いを大きく勇気づけるものとなった。

(いまがわ まさみ)

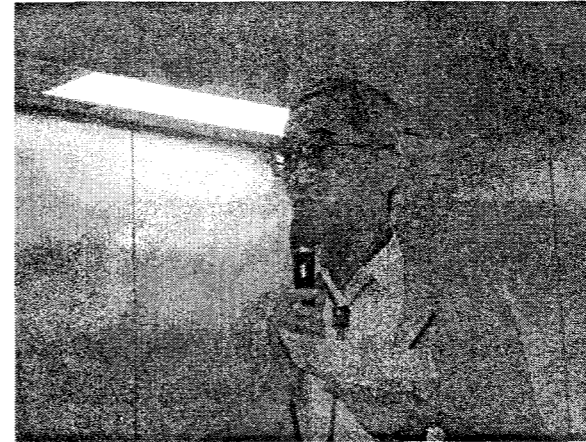


判決報告集会(08/8/25)

# 自衛官の自殺、国に賠償命令!

## ~護衛艦「さわぎり」人権侵害裁判で逆転勝訴~

今川正美(長崎県地方自治研究センター)



判決報告集会で発言する今川正美さん

神的虐待など)を息子さんから聞かされていた両親にとって、自殺の原因はイジメ以外に考えられなかった。

両親は、海上自衛隊佐世保総監部に出向き、公正な調査を求めた。しかし、総監部は「行き過ぎた指導、飲酒の強要、暴言等の『いじめ』ととられる事実はなかった」との「調査報告書」をまとめ、仕事をできないことを苦にしての自殺だと決め付けた。両親は悩んだあげく、自殺の真相解明と息子さんの名誉回復、自衛官自殺の再発防止を求めて、提訴したの

海上自衛隊佐世保基地所属の護衛艦「さわぎり」の乗組員だったA三等海曹(享年21歳)の自殺をめぐる、「自殺は上司によるイジメが原因だ」として両親が国を訴えた裁判で、8月25日、福岡高裁(牧弘二裁判長)は「上司の行為と自殺との因果関係が認められる」などとして、一番の長崎地裁佐世保支部による原告敗訴の判決を破棄し、原告である両親に慰謝料計350万円の支払いを命じる逆転勝訴判決を言い渡した。自衛官の自殺をめぐる訴訟で、国の責任を認めた司法判断は初めてである。

この事件は、99年11月8日、A三曹が21歳の誕生日に妻子を残して「さわぎり」艦内で自殺。生前、日頃から艦内で横行するパワハラの実態(飲酒や丸刈りの強要、賭けトランプ、金銭横領、数々の暴言や精

は01年6月だった。原告は、1A三曹の自殺は上司らのいじめが原因である2国にはA三曹の自殺を防止すべき安全配慮義務違反があった3海自作成の「調査報告書」は事実を反し、その公表は名誉毀損と主張し、被控訴人(国)に対し各5千万円の損害賠償支払いと、謝罪及び自衛官の人権を守る「軍事オンブズマン制度」の創設を求めるものであった。

しかし、4年の審理を経た05年6月、長崎地裁佐世保支部(野田恵司裁判長)は、上司らの暴言の事実を認めながら「ある程度の厳しい指導・教育にさらされることはやむを得ない」として請求を棄却した。両親は、絶望的な気持ちを抱きながらも、同年7月、ただちに福岡高裁へ控訴した。弁護団による主張立証のポイントは、

たこの出動は、既成事実作りです。大きく問題にしていかなければなりません。

昨年8月30日に「移行チーム」という名での移駐開始来、1年を経ずして、極東条項を超える出動が行われました。キャンプ座間が出撃拠点に、それも自衛隊を引き連れての出撃拠点になることが現実化しています。

### バス停行動は続く

9月25日には原子力空母ジョージ・ワシントンが横須賀に配備されました。日本と米軍の関係は新たな段階に入ったという思いがひしひしとします。「私たちの街を戦争の司令を出す街にはいけない」と言ってきましたが、「この街

から戦争に出かけるな」と言わなければならなくなっていました。

私たちのバス停行動(毎週水曜午後1:30~3:30 キャンプ座間前での座り込み)は、11月で4年目になります。毎月第3土曜日の定例デモは、午後2時小田急線相武台前駅北口集合です。何かの折、お出かけください。

(はらじゅんこ)

### 在日米軍部隊の逸脱行動を知る

この選挙戦中に、相模補給廠所属の米陸軍第35戦闘維持支援大隊・第623輸送コントロールチーム20人が、8月25日にクェートに出動していたことがわかりました。「Stars and Strips(星条旗新聞・米陸軍洋機関紙)」の8月27日号に載っているものを鴨居事務所の菅沼幹夫さんが見つけ、訳したものが送られてきました。

それによると、キャンプ座間の在日米陸軍司令部の指令で、イラク・クェート国境線に沿ったK地点(Khabari Alawazem)に配備されたというものです。「20人のメンバーのチームの配備が、イラク・クェートへの主要な軍の展開であ



ると考えていないが、それは対テロ戦争を支援するために展開した在日米陸軍部隊の最初の部隊として歴史を記録した」と書かれています。

第1軍団は、横須賀の第7艦隊、沖縄の第3海兵遠征軍と並んで、米太平洋軍の三本柱の一つで、朝鮮半島から中東・アフリカ東岸までの「不安定の弧」をカバーし、イラクにも派兵しています。昨年12月19日に司令部を発足させるときは、強い反対と反発を考慮してでしょうか、守備範囲をアジア・太平洋の極東に限るとした前方司令部として発足させました。

今回の出動は、第1軍団前方司令部ではなく、在日米陸軍司令部の指令ですが、どちらも司令官はフランシス・ワーシンスキー准将です。極東条項を逸脱し

1 「職場」として見た場合の自衛隊（文書提出命令申立、現・元自衛官3名の証人尋問）

2 A三曹の精神状態に関する精神科医の意見書

3 「バフハラ」としての自衛隊内でのいじめ

4 自衛隊が抱える構造的いじめ、という点であった。

とくに、護衛艦「さわぎり」で勤務したこともある元自衛官Yさんや、同じく元自衛官の弁護士Dさんらの生々しい証言は、裁判官に護衛艦の日常を実感させる上で、重要な証言となった。

控訴から3年余を経た今年8月25日、福岡高裁の牧弘二裁判長は、国に対し原告に損害賠償金計350万円の支払いを命じる判決を下した。判決理由の要旨は、次のとおりである。

隊員（A三曹）の上官らの違法な言動の有無  
「上司の言動は、隊員を誹謗し、心理的負荷を過度に蓄積させるような内容のものであり、指導の域を超える違法なものであった。」「自衛隊内に構造的ないじめ行為があったとまでは認められない。」

国に、隊員に対する安全配慮義務違反の有無  
「隊員の直属の上司は、国に代わってその義務をはたすべきところ、逆に侮辱的な言動を繰り返し、義務違反である。」「他の上官らの義務違反はあったとまではいえない。」

上司の行為と隊員の自殺との因果関係の有無  
「隊員はうつ病が原因で自殺した。そのうつ病の原因は、上司の侮辱的な言動によるストレスであった。結局、上司の行為と隊員の自殺との因果関係が認められる。」

（※上記の原告主張の3、4は棄却された。）

この判決は、いじめによる自殺を「自衛隊の構造的な問題」とは認めなかったものの、自衛官の自殺を防止すべき国の責任を明確に示す画期的な判決となった。民間では、社員の過労自殺について、企業側の安

全配慮義務があるとした最高裁判決が確定しているが、自衛隊など特殊な職場を含む公務員も例外ではないと判断された点が大きな意味をもつ。

この判決を受けて、9月8日、防衛省の増田防衛事務次官は、「憲法解釈の誤りなど上告理由に当たる事項はなかった」として上告を断念し、国の敗訴が確定した。

7年に及ぶこの闘いを最終的勝利に導いたものは、何であっただろうか？

何よりもまず、原告であるA三曹のご両親の不屈の精神力である。国を相手の闘いで周囲からも反対され、時間・財政・労力ともに大変な負担を強いられた闘いであった。息子さんの無念を晴らしたい執念と、自衛隊でのいじめや自殺をなくしたいとの強い信念が、くじけそうな気持ちを支えていたに違いない。

二つには、弁護団の粘り強い立証作業と法廷論述である。当初5名だった弁護団は、控訴いらい福岡の弁護士なども加わり32名へと増強されて力強い布陣となった。

三つ目に、九州各県の労組、社民党、市民などによる支援体制の力である。長崎地裁へ提訴後の02年3月、「海上自衛艦『さわぎり』の『人権侵害』裁判を支える会」が結成された。会長は元長崎県立大学長の石村善治氏である。各県で団体・個人の会員を募り、会費やカンパで財政基盤をつくった。裁判のたびに各県から傍聴に出かけ、この7年間傍聴席は常に満席の状態だった。特に、「文書提出」を求める署名や「公正な判決」を求める署名では、短期間に4万~5万筆を集め、大きな力となった。

ところで、この「さわぎり」事件は、防衛省がメンタルヘルス対策に取り組むきっかけともなった。防衛省は、他省庁に先駆けてA三曹自殺の翌年（00年）、「自衛隊員のメンタルヘルスに関する検討会」（座長：高

橋祥友）を設置して、精神科医や専門家らによる自殺防止に取り組み始める。同検討会は同年10月の提言で、次のような改善点を指摘している。

1 メンタルヘルス施策を一貫性と計画性をもって確実に実施するため有効なシステムの形成が必要。

2 隊員・指揮官など自衛隊全体で、メンタルヘルス活動の重要性を認識する必要。

3 医療活動（第二次予防）に偏らず、啓発教育・ストレス対策などの第一次予防、社会復帰・リハなどの第三次予防を包括する自己完結型の活動を目指すべき。

さらに、03年7月、「自殺事故防止対策本部」を設置。07年3月には、大掛かりな自殺防止プログラムを盛り込んだ冊子「メンタルヘルス教育」を作成し、各階級ごとに全国の陸・海・空の部隊に配布した。しかし、せっかくの自殺防止プログラムが、各部隊の現場で活用・実践されている気配はない。「（同冊子は）詳細すぎて読みこなすのが大変で、本業が疎かになる恐れがある」（防衛省人事教育局）と言うのだから、あきれ果てる。

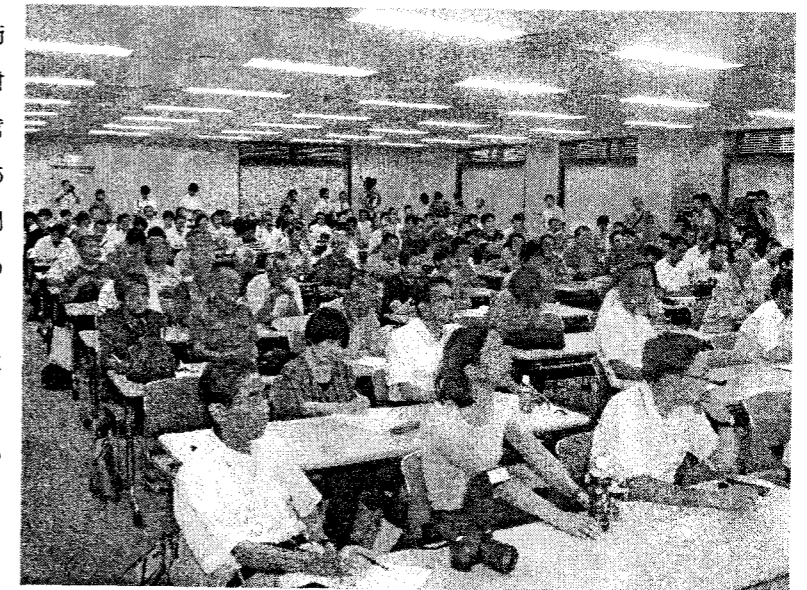
このような防衛省や自衛隊のいい加減な実態を裏付けるかのように、自衛官の自殺は増加の一途にある。過去の自殺者数は年間30~50人で推移していたのが、00年は過去最高の81人。04年度から06年度はいずれも100人台を記録し、この10年間で846人もの自衛官が自殺している。しかも、自殺の原因別に見てみると、毎年、「その他・不明」

が約半数を占めており、この点が「いじめ」などによる自殺と推測される。

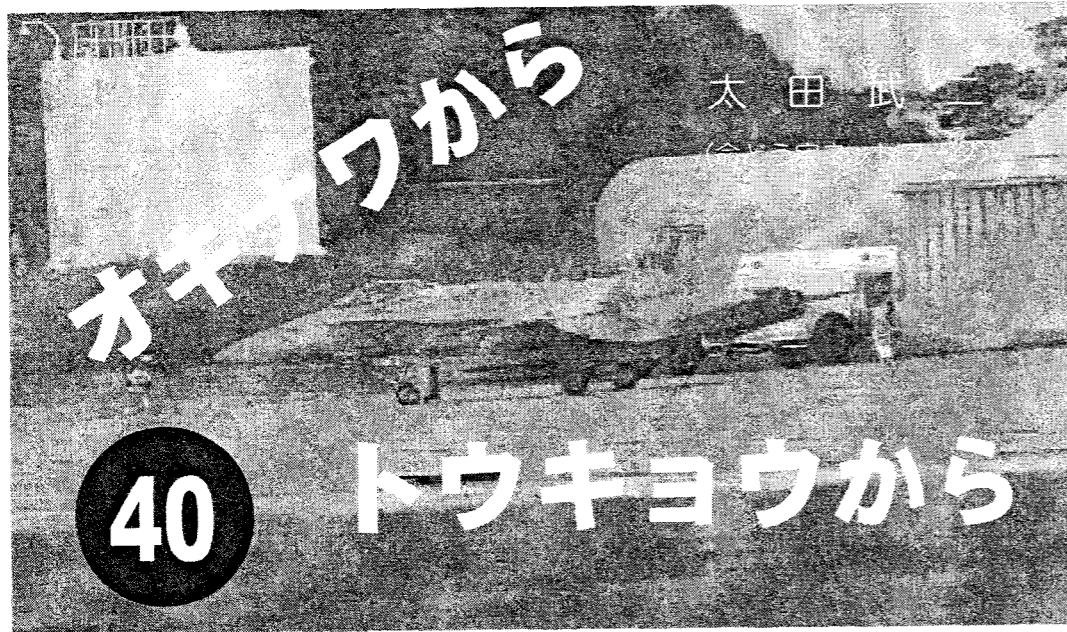
精けないことに、国際貢献を理由に自衛隊の海外派兵には熱心な政治家たちは、自衛官の人権問題にはまったく疎い。また、官僚たちは、いじめや自殺が自衛隊の構造的な問題であることに目を向けようとなしない。だから、私は年来、「軍事オンブズマン制度」のような強力な調査権限を持つ第三者による監視機関を創設すべきだと主張してきた。併せて、主要な自衛隊施設が存在する地方ごとに「自衛官ホットライン」を設置して、悩める自衛官に対応できる民間側のシステムづくりが喫緊の課題だと思う。

福岡高裁判決の日には、同様のいじめ自殺事件を巡り横浜地裁や浜松地裁で闘っている遺族の姿もあった。7年前にひっそりと始まった「自衛官人権裁判」は、こんにち全国的な広がりをみせており、「さわぎり」裁判の画期的判決はこれらの闘いを大きく勇気づけるものとなった。

（いまがわまさみ）



判決報告集会（08/8/25）



嘉手納基地の戦闘機 FA18 ホーネット (リムピース提供)

### 9月は何かがあこる月

9月というのは何と言ったらいいの、気分的に落ち込む感じがしませんか。特に子供のころは、真夏の暑さから解放される側面と夏休みが終わる寂しさ、宿題が終わっていない辛さがぶつかり合って気分的に不安定になったものです。また、セプテンバーレインという歌があるように秋の長雨に台風が重なり悲惨な風水害が多発した記憶も強烈に残っています。更に85年前の関東大震災は、9月1日でした。今では、防災の日ということで自衛隊から米軍艦船までが演習に参加する国民総動員体制の準備日になっていて、余計憂鬱になります。

こうした自然との関わりもそうですが、衝撃的な事件、出来事が多い月だと思いませんか。36年前の沖縄が復帰した年のミュンヘンオリンピック事件で、「黒い9月」というパレスチナ過激派が一躍有名になったこともありましたが、7年前のニューヨーク国際貿易センタービルや国防総省などへの同時多発テロが

11日。そして同じ11日の3年前には、小泉郵政解散選挙という政治テロが仕込まれました。更には、昨年12日代表質問当日の安倍首相辞任から今年1日の福田首相辞任表明によって自民党総裁が日本国政府の首相になるという因習が終わる前触れが起こりました。

「政治の世界では何事も偶然に起こるということはない。もし何かが起こったならば、それは前もって、そうなるように謀られていたのだ。」というのは、世界恐慌から第二次世界大戦当時のアメリカ大統領だったフランクリン・D・ルーズベルトの言葉だということを知りましたが、問題は誰が仕組んだのかという真実を明らかにし、その責任を取らせることでしょう。つまり今日世界中で起こっている政治、経済の激動とアフガンからイラク戦争なども決して偶発的なものではなく、誰かが人間や自然の命よりも莫大な富と権力を優先させて謀っているということです。

### それにしても不愉快な9月の動き

それにしても9月1日の福田辞任から始まった自民党総裁選挙を巡る動きは、実に不愉快でした。マスメディアの報道姿勢もさることながら、候補者たちの人間的な魅力の無さと軽さには呆れるというか怒りすら感じました。その挙句に、差別問題発言を性懲りもなく続けてきた麻生太郎という日本近・現代の負の歴史を背負った人脈につながる男が総裁に選ばれたということです。それがどんなに酷いかをインターネットのウィキペディアから引用すると「吉田茂元首相は祖父、牧野伸顕伯爵、自由民権運動の闘士竹内綱は曾祖父、明治の元勳大久保利通、三島通庸子爵は高祖父にあたる。妻は鈴木善幸元首相の三女。」ということです。これは福岡県飯塚の麻生炭鉱で朝鮮人の強制労働で財を成した麻生財閥の長男として生まれたことと相まって、あらゆる意味で反動的な政治家が自民党総裁になったということではないですか。実際のところ、彼は今までに何度も政治家として最低必要な人間的な優しさや思いやりのない差別問題発言を繰り返していることは周知のことです。

例えば、歴史問題では、「創氏改名は朝鮮人が望んだ」、日本と中国の米の価格について、「どっちが高いかは、認知症患者でも分かる」、中国製ギョウザによる中毒に関連して、「日本の農産物は、上手い、きれい、安全。農協は中国に感謝しないとイケない。すぐく付加価値がついた」、そして今回の総裁選期間中も、集中豪雨による洪水被害が発生したことについて名古屋駅頭で、「岡崎でよかった」と発言したということです。

そんな彼が一応自民党の総裁になり、衆議院の首班指名で総理大臣になったのです。しかし「仮免許」どころか仮免許試験でも落第するほどの政治感覚と能力しかない彼が組閣した内閣の顔ぶれを見て、呆れ果てたのは私だけではないでしょう。

というのも出てくる連中の殆どが、あの時の首相や閣僚の息子や娘がずらりと勢ぞろい。今や国会議員の全体の52%が世襲議員で、自民党だけで言えば7割近いのではないのでしょうか。こんなところにも天皇を頂点にした封建時代から今日まで戦前戦後を貫いて変わる事の無い日本支配層の残滓が現れていて、本当に情けない限りです。

### 総選挙をどうむかえるか

その麻生首相が就任直後に、国会や内閣を放っおいて米国に飛んでいったのには驚きましたが、その間に南京事件否定論者で慰安婦問題に対しても人権侵害、や日本軍・日本政府の責任を認めない立場で第二次小泉内閣のときに文部科学大臣をして、中国、韓国、北朝鮮を始めアジア民衆との関係を悪化させた中山成彬国土交通大臣が、成田空港問題や大分県教育問題、そしてアイヌ民族を無視した単一民族発言と政治センスと人格失格発言のオンパレードを吐き出してしまったのです。そして就任早々から謝罪と発言撤回に回るという体たらくの有様。更にそうしたさくさきにまぎれてかの小泉純一郎が突然の引退表明とこれまた次男坊への議員世襲という醜態を晒してくれました。

それも特に強調したいのは、あらかじめマスメディアは知っていて自民党は元より野党や評論家たちのコメントを取っていただけではなく、何とその次男坊関係の映像をこれ見よがしに放映していたことです。

しかも私たちがジョージワシントンの入港抗議集会を終えてちょうどデモ行進をしているその時に合わせるように、同じ横須賀で彼が引退を発表したということは、その政治状況を意識してわざと合わせたもので、絶対に許せません。

こんな状態でスタートした麻生太郎が陣頭指揮を取る衆議院選挙では、「歴史的な大敗北」という昨年の安倍首相当時の参議院選挙同様の結果をお見舞いするこ

とで、平和憲法を守るとともに自衛隊のイラク、アフガン、インド洋からの撤退を実現していきたいものです。更に言えば、大久保利通以来連綿と続いてきた日本近代天皇制軍国主義と対米従属路線を気持ちよく一掃し、労働者民衆本位の政治経済改革につなげていきたいと思っています。その為にも民主党主導の野党連立政権が展望できる状況になっている今こそ、私たちが以前から主張している野党統一の沖縄方式を主導する市民運動の頑張りが求められていると思います。

#### アメリカ大使館の前で

そして9月4日は、156回目の署名提出行動で、首相官邸と米国大使館へ行ってきました。今から13年前のこの日に、沖縄北部の自分たちが生活している町で一人の少女が拉致され、三人の米海兵隊にレイプされたことを覚えていましたか。今までも何回も書いたかも知れませんが、私たちはあの時の怒りと闘いを忘れないで、あの時以来の怒りと闘いを持続するために翌10月の4日から毎月4日、抗議の署名提出を続けてきたのです。

昨日は、久しぶりに人数が7人でしたが、署名総数が34名という少なさにこの一月間の諸行動に署名用紙を持っていかなかったことを悔やみました。

実はその行動の中で、いつも国会周辺に張り付いている私服の公安警察官がわざわざ挨拶に来ました。「次回から会えないと思いますので、体に気をつけてください」と。毎月会っている内に沖縄のことに理解を示し、心の底では支持しているという感じになる警察官がいて、「定年退職したら一緒に歩かないですか」と呼びかけたのは、この13年間で二人はいました。もっとも、最初のころは米大のガードマンに沖縄人がいて、毎回挨拶を交わして話す関係になっていたのですが、その内移動させられたということもありました。

それにしても始めてから丸13年たつうちに、村山

首相から始まって橋本、小淵、森、小泉、安倍、福田と7人の首相が変わり、今回麻生となったにもかかわらず、残念ながら世界や日本、沖縄の軍事情勢は変わっていないというのが悔しい限りです。

#### 沖縄のかわらなさへの怒り

このことを大宜味村にいる作家の目取真俊氏は、彼の「海鳴りの島」のブログで「1995年9月4日、沖縄島北部で米海兵隊員三人によるレイプ事件が起こった。あれから13年の時が経った。被害者やその家族はこの間どのように生きてきたのだろうか。そのことを考えるなら、事件の起こった北部の地に、これ以上基地を増やすことなどできないと思うのだが、島袋名護市長、仲井真知事、日本政府ともに事件のことを忘れたかのように、辺野古への新基地建設を推し進めている。(中略)それはまた、13年前の事件の被害者とその家族に対する最大限の侮辱であり裏切り行為であろう。そして新たな恐怖を押しつけるものだ。麻生だ小池だ小沢だとマスコミは騒がしいが、日本の首相が誰になると、日本の「平和と安全」のために沖縄に米軍基地を集中させている政策が、大きく変わることはあるまい。それを考えるには、沖縄人の力だけでは無理だ。しかし、まず沖縄人自身が力をつけて動かないかぎり、何も変わらない。その分かりきったことを、どれだけ実行できるかだ。13年前のことを思い出し、この沖縄に新たな基地を造らせてはならないし、今ある基地を撤去させていかなければならない、と改めて決意する。」と書いていました。

そして9月11日那覇空港で、航空自衛隊のF4ファントム戦闘機が着陸した際、左主脚のタイヤがパンク、滑走路を出たものの誘導路上で立ち往生する事故が起こりました。その為に滑走路は約1時間閉鎖。タイヤは大幅に乱れ、約95便、1万5000人に影響を与えました。その中で午後1時10分ごろに自衛隊の

F4ファントム3機が、また民間機3機が午後1時半から40分にかけて嘉手納基地に着陸したのです。

このように民間機が米軍基地への着陸を余儀なくされ、およそ目的地とは遠く離れた他空港に変更を迫られるのは異常な事態といわなければなりません。遅延は最大5時間にも及んだのです。自衛隊機をめぐっては1985年5月、着陸直後の全日空機に離陸体勢に入った自衛隊機が接触し、全日空機のエンジン下部がもぎ取られる事故が起きたことがあります。2005年にも今回同様F4ファントムがパンクし、滑走路が閉鎖されました。

那覇空港は、沖縄観光の玄関口であるだけでなく沖縄人の生活路線、さらには産業経済活動に欠かせない文字通りのライフラインであるだけに、再発防止のために事故原因などを徹底的に調査し、

結果を速やかに公表すべきだと思います。更には、那覇空港の「軍民共用」は既に限界に達しているということで、民間専用空港を実現するための議論を一段と加速する必要があるのですが、現在計画が進められている那覇空港の拡張、滑走路の増設は軍民共用の延長上にあるだけに、軍事機能の強化につながるのもいえるのです。

実際、現在進行中の日米軍事再編では、いつでも民間空港や港湾の米軍使用が認められているだけに、こ

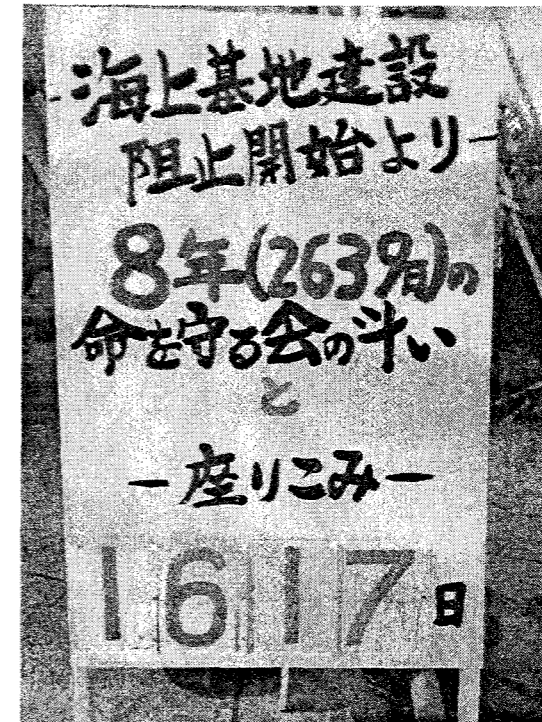
の問題は単なる危惧ではありません。

#### 度重ねる米原潜寄港

そして9月20日、米海軍のロサンゼルス級原子力潜水艦「アッシュビル」(6,082トン)が、うるま市のホワイトビーチに寄港しました。アッシュビルの寄港は今年4回目で補給・維持を目的に約1時間沖合

に停泊していました。これで今年に入って米原潜の寄港は29回目となり、過去最多の記録を更新しています。米原潜をめぐっては、同型艦「ヒューストン」が2006年から2年以上にわたり放射能を含む冷却水を漏らしていた問題が発覚した後も、地元うるま市があらためて原潜寄港に反対を表明する中、8月13日の「コロンブス」、9月6日の「シティ・オブ・コーパス・クリスティ」と寄港が続いてきたのです。

県議会は17日の9月定例会初日、安全確認がなされるまで寄港させないことなどを求める「米海軍原潜の原子炉冷却水漏れ事故に関する意見書・抗議決議」を全会一致で可決していました。そして代表の要請団が22日に沖縄防衛局と在沖米四軍調整官事務所、外務省沖縄事務所などに要請する直前の寄港ということで、沖縄御万人の総意を馬鹿にしているとしか思えない暴挙です。米大使館は「(この間)漏出した放射能は微量で、人体や環境に影響はない」と説明するだけで、額面通り受け取るほど



8年と1617日目X08/9/21、ジュゴンの家より)



高江の座り込みテント前の看板  
(08/9/20、北限のジュゴンを見守る会より)

お人好しになるわけには行きません。微量というのは米側の勝手な言い分であって、日本政府にこれを検証する手だてがないわけです。しかし、日本政府の姿勢は、米軍の言うがままのまさに“うのみ外交”なのです。人命にかかわる事案だけに、一方的に「米側を信用しろ」と言われても私たちが納得できるわけがありません。

沖縄への米原潜の寄港をめぐるのは、1960年代から放射能漏れの危険性が指摘されてきたながら、実態を解明することなく事実上放置してきた日本政府の対米従属＝日本国民の命の売り渡しということが、日米同盟の歴史であり現状なのです。沖縄の地元紙でも、「死の海に変わってからでは遅い。政府は米原潜の安全神話が崩れていることを踏まえ、より主体的に実態の解明と危険性除去に取り組むべきだ。」と強く抗議しています。

### 横須賀への原子力空母配備に対し

そのことは沖縄だけでなく、横須賀に原子力空母の母港化という形で今度は首都圏の民衆の命を人質にするような攻撃が、9月25日にありました。その原子力空母ジョージワシントン母港化阻止の闘いについては、本誌でもずっと報告されてきたのですが、結局日本政府は米軍の言いなりに入港を強行したのです。

何と云っても、米軍の原子力空母10隻の内の一隻が初めて海外で母港を作り、西アジアにおける前進基地としての役割を強化するという米軍高官の発言がなされているというのです。わたしも久しぶりに、7月19日の一万人を越える集会とデモも含め何回も行動に通いました。

実は、私が最初に横須賀に通ったのは、1973年の空母ミッドウエーのときでした。まだ渋谷区職労の青年部のころ、無党派の職場反戦の一員として何度も通ったものでした。そして、80年代のトマホーク配備に反対する運動の時に、沖縄のエイサー太鼓を叩きながらデモをしたものでした。そうした横須賀における基地機能の強化策は、結局のところアジア太平洋における米軍の軍事再編の一環として常に沖縄の基地強化と連動していたものです。

そして今回の原子力空母母港化の発表は、3年前の米軍再編の中間報告発表直前に一方的に打ち出されたものでした。その後の動きは、辺野古の新基地建設とパッケージにされて横田基地の日米共同司令部（共同統合運用調整所）新設、航空自衛隊司令部の移転、キャンプ座間への米陸軍・陸上自衛隊の新司令部の移転・新設による司令部機能の一体化、海軍と海自は横須賀基地で一体化、厚木から岩国への空母艦載部隊移転、筑城基地、新田原基地の米軍使用の強化などの基地共同使用と日米両軍の一体化の拡大が打ち出されて来た

わけです。

25日当日は、私の住んでいる佐倉市民ネットの女性人たち6人も最後まで一緒に行動していました。そのように組織労働者だけではない多くの自発的な個人や市民運動が反対、抗議の意思を持って参加していて、掛け値なく4千人を超えていたと思います。これは、金曜の給料日の夜という日程と横須賀という地理的制約を考えると大変なことだったと思います。

しかし、前述したようにマスメディアの報道は、小泉の引退と後継者問題にほとんど集中し、原子力空母母港化に反対することの重要さと今後の影響については全く知らせようとはしませんでした。

### 「国際琉球・沖縄学会」うまれる

そうした中で、沖縄では那覇市長選挙とともに衆議院選挙に向けての激しい政治闘争が始まっているのですが、この19日に沖縄の国際研究を推進することを目的に、世界的な研究ネットワークの構築を目指す「国際琉球・沖縄学会」発足の発表がありました。これは今までも活動してきた国内外の沖縄研究者11人が世話人となり、本格的な学会としての活動をスタートさせたもので、まさに国際平和地域としての沖縄を展望するうえで重要な動きだといえます。今後、全世界の沖縄研究者に会員参加を呼び掛け、沖縄研究者を世界的に網羅する常設の学会組織を目指していくそうです。世話人のメンバーは、沖縄からは波照間永吉県立芸術大教授、比嘉政夫沖縄大教授、県外からは勝方＝稲福恵子早稲田大教授、清成忠男沖縄協会会長（元法政大総長）、米国からはG・スミツ・ペンシルベニア大教授、オーストラリアからはH・クラーク・シドニー大名譽教授、ヨーロッパからはR・カーロリ・ベネチア大教授、顧問は外間守善法政大名譽教授、平恒次米イリノイ大学名誉教授、発案者の住谷一彦立教大名譽教授とJ・クライナー法政大特任教授。

学会は4年に1回、持ち回りで開く予定で、意見交換の場としてウェブサイトのページ「国際琉球・沖縄学会」(IAROS)を利用するということになっています。これまでは国際沖縄研究大会が1982年から5回、断続的に開かれてきたのですが、2006年9月にイタリア・ベネチアで開かれた大会で、クライナー氏と住谷氏が参加者から協力を募り、11人の世話人が会則や運営方法を詰め、今年6月30日に正式発足したものです。世話人の1人、波照間教授は「画期的な学会だ。沖縄研究が分野的、人的、国際的な広がりを見せている中、それらを有機的につなげることは必要だ」と話しているように、日米軍事基地の要石の位置を根っこから変える学問のネットワークになることを願っています。そして、来年の薩摩の軍事侵略から400年、明治政府の軍事的な併合、琉球処分から130年という区切りの年に大きな世界的平和ネットワークへの広がりを持つことでしよう。

厳しい状況におかれても、「スルイドウ カギサヌ ユヤナウレ（揃って立ち上がるのが、すばらしい世の中に変わるよ）」という宮古島の「あららがま魂」を発揮して美し気持ちで闘っていきましょう！

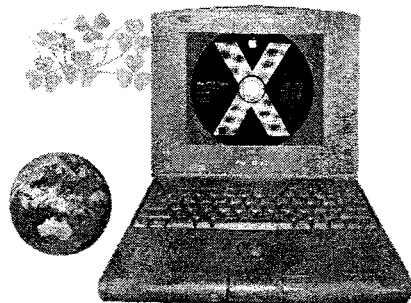
(おあた だけじ)



## 編集室から

◎ G. ワシントンが入港した日、小泉純一郎が横須賀で引退を表明した。マスコミのカメラに対し、手をあげている彼の姿をニュースで見た。その後ろで、入港反対のデモ行進の声が聞こえる。この日の様子を取材する報道陣は、急遽小泉事務所前に集った。9月25日のこの日を選んで引退を表明したと思うのは、うがちすぎだろうか。彼の「親米」は、いつもこの程度だった。

◎前号の太田武二さんの文章に、一部欠けるところがありました。太田さん、読者の方々におわびいたします。



## 会計報告 (08.08.23 ~ 08.09.18)

## 【収 入】

1 先月からの繰越	164,347
2 当期の収入	30,000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	27,000
(2)カンパ収入	3,000
(3)運動収入	0
(4)預金利子・資料収入	0

## 【支 出】

3 当期の支出	31,816
(1)郵送費	26,248
(2)文具・備品	3,148
(3)振込手数料等	0
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費・備品	2,420

## 【残 高】

4 次月への繰越	162,531
----------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会  
 連絡先●232-0065横浜市港北区高田東3-38-15田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 / e-Mail: QZT04441@nifty.com  
 郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)